

(報道発表資料)

2022年9月7日
西日本電信電話株式会社 東海支店

名古屋市とNTT西日本が特殊詐欺被害防止推進に関する協定を締結

名古屋市（市長：河村 たかし）と西日本電信電話株式会社 東海支店（執行役員 東海支店長：安部 真弘 以下、NTT西日本）は、名古屋市民が安心・安全に暮らせるまちを実現することを目的に「特殊詐欺被害防止推進に関する協定（以下、本協定）」を締結いたしました。

1. 背景・目的

令和3年における全国の特種詐欺の認知件数は14,498件（前年比+948件）、被害額282億円（前年比-3.2億円）となっており、依然として高齢者を中心に高い水準で被害が発生している深刻な状況とされています。特に、大都市圏に被害が集中しており、愛知県での認知件数は874件（前年比+305件）でした。^{※1} 名古屋市においても、令和3年中に発生した特殊詐欺被害件数が424件と過去10年で最多となり、市民への注意喚起だけでは被害の拡大を防ぐことは困難な状況となっています。

こうした状況を受け、巧妙化する特殊詐欺被害を未然に防ぎ、名古屋市民が安心・安全に暮らせるまちを実現するため、本協定を締結することといたしました。

2. 協定に基づく主な取り組み

NTT西日本が提供する特殊詐欺対策サービス（以下、本サービス）^{※2}を利用し、名古屋市とNTT西日本が連携して、以下の事項について連携して実施いたします。

- （1）特殊詐欺対策アダプタ設置の試行
- （2）特殊詐欺防止体験訓練の実施
- （3）特殊詐欺の手口の注意喚起や被害防止方法の啓発

3. 協定締結式

令和4年9月7日（水）



名古屋市長
河村 たかし

NTT西日本 執行役員東海支店長
安部 真弘

4. 今後のスケジュール

特殊詐欺対策サービスのアダプタを、被害に遭う可能性が高い世帯を対象に試行的に設置※3する予定です。
また、特殊詐欺防止体験訓練も実施の予定です。

以上

※1 警察庁 HP より引用 【<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/sagi.html>】

※2 NTT 西日本が提供する有料サービスです。利用者宅に特殊詐欺対策アダプタ（通話録音機能付き端末）を設置し、特殊詐欺対策アダプタと接続した電話機にて行った通話を特殊詐欺対策アダプタにて録音し、録音した通話データを通話中に順次クラウド上の特殊詐欺対策 AI サーバーに送信します。実際に起きた特殊詐欺の音源を元に学習した特殊詐欺対策 AI サーバーが通話データを解析し、特殊詐欺等の疑いがある場合は、事前に登録したご本人や親族に対してメールや電話で通知することで注意喚起します。

本サービスのご利用には、初期費用および月額利用料のほか、以下の電話サービスのご契約が必要です。

①加入電話／加入電話ライト(住宅用)②INS ネット 64／INS ネット 64 ライト(住宅用)③ひかり電話／ひかり電話 A (エース)④光回線電話（尚、本サービスのご利用にあたっては、ナンバー・ディスプレイ機能またはナンバー・ディスプレイ相当の機能が必要です。また、一部、非対応の電話機がございます。）

その他、提供条件および留意事項については、【https://www.ntt-west.co.jp/info/support/special-fraud-support_service.html】にてご確認ください。

※3 本事業において試験的に設置する特殊詐欺対策サービスに係る初期費用は名古屋市負担、月額使用料についてはご本人様負担となります。

※ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。

現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。

審査 22-600-1